

# 地方創生推進交付金事業検証

－移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業－

令和5年7月5日  
橿原市役所 地域振興課

# 地方創生推進交付金事業検証

－移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業－

## ①移住促進コンシェルジュ育成【決算額1,000千円】

### ○概要

市担当職員と関係するNPO団体職員等を対象として、移住相談窓口の一元化に向け、移住定住に関する相談への対応や関係機関との連絡調整等ができるように、「移住施策総論」「先進事例（小田原市・気仙沼市）」「セミナー企画」「官民連携」等のテーマに分けて、講義やワークショップを実施した。

全5回

- |               |                     |          |
|---------------|---------------------|----------|
| (1)令和4年 7月 6日 | 総論と移住相談について         | 【参加者13名】 |
| (2)令和4年 8月22日 | 先進自治体の取組について        | 【参加者15名】 |
| (3)令和4年 9月28日 | 効果的なセミナーの開催について     | 【参加者15名】 |
| (4)令和4年11月21日 | 地域の受け皿の重要性と地域連携について | 【参加者11名】 |
| (5)令和5年 2月 9日 | 令和5年度に向けて           | 【参加者14名】 |

参加者 計68名 （内、民間事業者28名 41%）

- ・NPO今井まちなみ再生ネットワーク
- ・NPO八木まちづくりネットワーク
- ・檀原商工会議所
- ・大和高田公共職業安定所
- ・奈良県宅地建物取引業協会
- ・大和信用金庫

成果

本市の移住者増加に向けた問題意識の共有と、官民連携が強化された。

### ○今後の方針

移住促進コンシェルジュを24名育成したものの、移住相談件数は微増（令和3年度15件⇒令和4年度20件）で目標値（25件）に達しなかった。今後は、NPO法人が中心となって、本市全域の移住相談を受けることができるように、NPO法人を主体とした移住促進コンシェルジュのフォローアップ研修や、先輩移住者のネットワークづくりを進めていく。



－移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業－

## ○概要

### (1) 橿原市移住相談フロー

## (2)相談に必要な資料・データベース

- ・市の概要、アクセス
- ・各種インフラ
- ・家賃相場
- ・ハザードマップ等

### (3)各種助成制度

- ・住宅制度
- ・子育て支援
- ・創業・起業支援
- ・国・県の支援

#### (4)移住・定住サポートネットワーク

- ・連携事業者連絡先一覧

(5)移住セミナー・イベント情報

## 成果

移住相談バイブルが完成したことで、  
 今後は移住相談員の誰もが高い水準  
 で移住相談を受けることができるよ  
 うになった。

## ○今後の方針

## 概州市移住相談対応フロー

本フローは、移住定住促進事業に紐づく概市移住相談窓口の相談対応フロー（以下、科当課）業務向けに、概市本（以下、市）への移住を相談している方（以下、相談者）との移住相談を行うにあたり、相談希望の受付から相談、相談対応、相談後のフォローに至るまでをフロー化したうえで、アドバイザーの判断をまとめたものです。

### 【相談対応全体フロー】

## 1. 相談の受付

### 【目的・経緯】

- ・相談者からの相談希望内容や相談日時を把握し受け付けること
- ・メールアドレス・LINE・インスタグラム・Facebookにて相談と定着を図る反応をとること

### 1) 相談者の選別

相談者より相談希望を希望する相談を受け付ける方法として、以下が予定されています。相談者本人しかたけでなく、相談者と接点を持った関係者や関係者のほかの連絡先も必要です。

- ・科当課直通電話（0744-2-1117）へのご入電
- ・科当課担当メールアドレス（kashihara@city.kashihara.nag.jp）への送付
- ・科当課LINEへの来着
- ・当市移住総合受付窓口の相談からのお電話連絡
- ・関係機関からの情報提供

### 2) 相談希望内容および相談希望日時のヒアリング

科当課職員は、相談者より以下の内容を聞き取ります。

- ・氏名（漢字表記、よみか）
- ・居住地（希望に資料提供希望の場合のみ、居住希望の都府県レベルでも可）
- ・電話番号（科当課担当にのりかえ希望の場合）
- ・メールアドレス（メールアドレスが相談の必要がない）
- ・相談希望時期（複数候補候補をいくつか）
- ・相談内容（住居、オフィス、電話）
- ・希望人数（本人以外、家族何人ですか、パートナー、友人などの同僚関係）
- ・希望する相談内容（概要レベル）

「希望する相談内容」の内容を聞き取れるは、「相談者への移住を相談することになり、相談者のような方とどうあるのか」を確認して、相談者から内容を聞き取ります。市役所では「相談したい内容が整理できていない」状態で相談を希望する方もいます。その段階でまだ整理が必要はあります。内容が整理できていないも相談を受け付けることとを告知して、相談者に応じて相談に臨んでいただくことを希望します。





# 地方創生推進交付金事業検証

－移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業－

## ③移住促進ホームページリニューアル【決算額3,878千円】

### ○概要

市公式ホームページとは別に、移住検討者に向けた市内の暮らしや仕事の紹介、移住関連助成金情報のほか、家族で楽しめるスポット紹介や、先輩移住者インタビューなど様々な面から本市をPRした。各民間事業者サイトやNPO法人にリンク設定し、充実した掲載内容となった。

(1)暮らし

(2)子育て

- ・教育の特色
- ・家族で楽しめるスポット

(3)働く

- ・仕事を探す
- ・農業をする
- ・創業に関する支援

(4)住まい

- ・住まいを探す

(5)インタビュー

- ・移住者4組インタビュー

(6)相談する

- ・移住コンシェルジュ、OL相談受付
- ・移住定住サポートネットワーク

(7)移住支援

- ・三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金
- ・結婚新生活支援補助金
- ・フラット35地域連携型

(8)その他

- ・かしはらってこんなまち
- ・移住パンフレット、PR動画

成果

市民向けではなく移住検討者向けに特化したサイトができた。また、オンライン移住相談フォームを作成し、移住相談のしやすい体制が整った。

### ○今後の方針

今後は、SNSや雑誌等を活用したプロモーションを実施し、移住サイトへ誘導していくとともに、新たな先輩移住者のインタビュー記事掲載などサイト内の情報の充実を進める。



梹原市の魅力といえばここ！

知っておきたい7つのポイント

1.古墳群公園でお散歩&ピクニック

欽佛山の西南の丘陵地にポコポコした600基もの古墳が集まる「新沢千塚古墳群」があります。古墳群は600基の古墳が集まっていますが、そのうち約400基の古墳が公園内にあります。中には遊歩道が整備されており、各所にテーブルやベンチが配置されていますので、お弁当をひろげて楽しんでいます。他にも噴水のある龍の広場や、アヤメやカキツバタが咲き誇る棚田の広場など見どころ満載の公園です。



# 地方創生推進交付金事業検証

－移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業－

## ④移住相談会開催【決算額223千円】

### ○概要

認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの大阪ふるさと情報センターと連携し、奈良県住みます芸人や先輩移住者を講師として招き、東京都内と大阪市内において移住セミナーを実施した。

- (1)令和4年11月26日 「奈良」での暮らしって正直どうなの？  
会場：大阪ふるさと暮らし情報センター（大阪）  
参加者：12名
- (2)令和4年12月 9日 日本最大級の重伝建地区「今井町＝町家」で暮らす  
会場：奈良まほろば館（東京）  
参加者：5名
- (3)令和4年12月10日 橿原市は歴史だけじゃない！「しごと」と「ふるさと」が両立する町  
会場：ふるさと回帰支援センター（東京）  
参加者：4名
- (4)令和5年 2月25日 先輩移住者に聞く！大満足の「かしはら暮らし」  
会場：大阪ふるさと暮らし情報センター（大阪）  
参加者：0名

### 成果

セミナーに参加された方のアンケート結果から、概ねセミナーの満足度が高く、移住先の候補として検討する方が多かった。参加者のうち、1組のご夫婦が令和5年夏に移住予定。

### ○今後の方針

周知・発信力が弱いことから、県や他市町村のSNSやHP等の広報ツールを用いて幅広く周知していく必要がある。また、セミナー内容がマンネリ化する可能性が高いことから、今後は県や他市町村、iセンターなどの就職支援する団体等と合同のセミナーを実施し、セミナー内容を充実していく。

